

押川文子・南出和余編著

『「学校化」に向かう南アジア——教育と社会変容——』

昭和堂 2016年 xviii+399 ページ

ちゃ や とも ゆき
茶 谷 智 之

I 本書のおもな特徴

「学校化」した社会とは、「一定の年齢に達した子どもたちが学校に通うことが社会のなかで当然と見なされ、学校に通うことではなく、学校に通わないことに理由が必要となるような社会」(i ページ)である。このような社会は、すべての子どもに均等な教育機会を保障することによって到来すると考えられてきた。そのため、これまでの南アジア社会の教育をめぐる議論の中心は、すべての子どもに等しく教育を提供する制度整備が進んでいない実態と、その対策について検討するものであった。例えばインドにおける低就学の原因は、家庭内の問題ではなく、教員の欠勤や施設の不備など学校側の問題が主たる原因であることが明らかにされてから [The PROBE Team 1999]、学校教育の質を改善するために、多様な当事者が学校教育へ参加できる仕組みが必要であると主張されてきた [Drèze and Sen 2002]。しかし、南アジア諸国が実際に歩んでいる学校化への道のりは、教育機会の均等化という想定とは異なるものであることを示したのが、本書である。

南アジアでは、1990年代から2000年代にかけて、一定の年齢に達した子どもが何らかの「学校」の学籍を有することが社会に定着してきた。「学校化社会」(i ページ)の到来である。しかし、南アジアではすべての子どもに教育機会が等しく保障されているわけではない。また、学歴が後の雇用機会の獲得において必ずしも期待する効果を発揮するわけではない。それにもかかわらず、富裕層や中間層だけで

はなく貧困層の間でも教育に熱い期待が寄せられている。では、どのように南アジアは学校化に向かっているのだろうか。

南アジアにおける学校化社会の到来の特質を理解するためには、この地域の学校教育における2つの性格を捉えなければならないと著者らは認識している。第1は、格差のある多様な学校が存在することによって、ほぼすべての子どもが学校に登録することが可能となっているということである。本書がおもに取り上げるインド、パキスタン、バングラデシュにおいては、十分な教育設備をもたない農村部の公立学校、コンピュータが利用できる富裕層向けの私立学校、NGOや宗教団体が運営する学校など、多様な形態の学校が格差を内包しつつ併存している。著者らは、こうした階層的で統合されていない学校教育の実態をく遅れていると捉えるのではなく、多様な形態の学校が受け皿となっているからこそ、ほぼすべての子どもが初等教育段階にまで進む状況が生まれたと捉えている。第2に、南アジアの学校化は、雇用市場や産業構造の変化に対応して進むのではなく、様々な階層の人々による学歴形成への期待とその行動に支えられているということである。そこでは、学歴と雇用が必ずしも直結しないにもかかわらず、それぞれの世帯が学校に過剰な期待を寄せることで学歴インフレが進んでいるという状況がある。

本書は、従来の教育制度や統計の観点からのみならず、フィールド調査を含めることで学校化に向かう南アジアにおける教育の実態を現地の視点から詳細に描き出している。第I部では、本書が中心的に取り上げるインド、パキスタン、バングラデシュの3カ国における現代の教育制度の特徴を踏まえ、第II部では、教育機会の拡大と学校形態の多様化という側面から、第III部は、教育を通じたモビリティの側面から、南アジアの学校化について社会変容との関連も含めて議論している。全14章からなる本論のほかに、ネパール、スリランカ、ブータン、モルディブなどの教育状況を綴ったコラムもあり、学校化に向かう南アジアを教育の観点から網羅的に描いている。

本書の構成は以下のとおりである。

序 文

第I部 変革する南アジアの教育制度

- 第1章 インドの教育制度——国民国家の教育制度とその変容——（押川文子）
- 第2章 パキスタンの教育制度の特徴と課題（黒崎卓）
- 第3章 バングラデシュの教育制度——多様な担い手による普及と政策——（南出和余）
- 第II部 教育機会の拡大と多様化
- 第4章 初等教育の就学における社会階層間格差——ビハール州農村の事例から——（伊藤高弘）
- 第5章 インドの初等教育における有償教育の拡大——デリーの低所得地域における低授業料私立学校と有償の補習指導——（小原優貴）
- 第6章 インドにおけるノンフォーマル教育とNGO——デリー、ストリートチルドレンを対象とした教育実践と子どもの権利——（針塚瑞樹）
- 第7章 チェンナイにおける SC/ST/OBCs 学生の学歴形成と教育制度（牛尾直行）
- 第8章 パキスタンにおける識字教育——パンジャブ州識字行政改善プロジェクト（2004-2007）より——（小出拓己）
- 第9章 パキスタンにおけるマドラサ改革の問題（フユマン・カビル）
- 第10章 バングラデシュにおけるマドラサ教育の複線性と多様性（日下部達哉）
- 第III部 教育のモビリティ
- 第11章 インド高等教育におけるテクニカル教育ブーム——ウツタル・プラデーシュ州ワーラーナシーのマネジメント教育の事例の検討——（佐々木宏）
- 第12章 若者の教育と雇用——デリー低所得地域の調査から——（村山真弓）
- 第13章 南インド村落の30年——職業と教育の変化を中心に——（柳澤悠）
- 第14章 教育第一世代の教育経験——バングラデシュにおける教育と社会移動——（南出和余）

II 各章の論点

第I部を構成する3つの章は、インド、パキスタン、バングラデシュの教育制度の歴史を振り返り、それぞれの国がイギリス植民地の影響を強く受けながらも、独立後の教育制度の展開に大きな差異があったことを概説している。第1章は、植民地期の近代学校教育の遺産が多く残されたインドの教育システムの特徴を分析している。独立以降のインドは「普遍的で良質な初等教育の完全普及」（52ページ）という目標を掲げながらも、既存の教育制度への新たな仕組みの積み重ねと、国民の教育選択や要求を通じた制度変革により、全体的な統合性を欠く教育システムが構築されてきたことを示している。第2章では、パキスタン地域における教育制度を概観している。パキスタンは独立以降大幅に就学率が改善している。しかしその一方で、公立学校の機能不全などから他の南アジア諸国に比べ制度整備の遅れが目立ち、とくに女兒教育の普及に問題を抱えてきたことを明らかにしている。第3章は、近代学校教育の遺産が限定的なバングラデシュにおける教育制度について概観している。英領期にみられた土着の教育機関は、政府による教育改革によって柔軟性を欠いた教育制度となった。しかし、その制度が停滞し政府の権限が弱まると、NGOやイスラーム学校であるマドラサなど再び民による教育が普及していることを明らかにした。

第II部を構成する7つの章は、南アジアの学校化社会を支える教育機会の拡大と多様化の現状について、各地域の事例から議論している。第4章では、ビハール州の農村を題材に、初等教育における就学遅延の要因に関する定量的分析を行っている。子どもの就学遅延の社会階層間格差には、農地面積や農地の有無といった家計の経済状況に加え、将来の職業期待に対する考え方もある程度影響していることを明らかにしている。第5章では、デリーの低所得地域における初等教育段階の有償教育の拡大について検討している。低所得地域に展開する低授業料私立学校と補習指導は、公立学校が機能不全に陥る中で、質の高い教育を求める貧困層のニーズに応じているものの、「経済的に余裕のない家庭の子どもに不利な状況を作りだし、学校内外に新たな教育格差

を形成する装置として機能している」(194 ページ)ことを示している。第6章では、デリーのストリートチルドレンを対象にノンフォーマル教育を提供する NGO の活動とそこでの教育経験が子どもに与える変化を検討している。NGO の活動は、子どもに勉強させることではなく、子どもが自ら関心を持ち勉強することを自己決定するまで待つ支援であった。こうした支援は、学校に通わない子どもを学校制度に取り込もうとする政府の改革によって自己決定を待つ猶予が減少するなか、NGO との関係性を基盤にストリートから離れ、故郷の家族との関係性の再構築を促すものであることを明らかにした。第7章では、チェンナイにおけるその他の後進諸階級に属する学生の学歴形成について分析している。そこでは教育機会の拡大に関して、カーストよりも、教育の市場化が生み出す新たな選択肢を利用できる経済的資源を本人もしくは家庭がもつか、宗教や階層区分のマイノリティ性をどの程度活用するのかが大きな影響を与えていることを示した。第8章では、NGO と政府が協働して識字教育事業を行うパキスタンにおいて、政府が独立行政法人国際協力機構(JICA) との協力で実施した識字行政改善プロジェクトを検証している。そこでは、NGO にほぼ完全に事業委託していた従来の協働のあり方を見直し、ニーズの把握や教員採用過程などにおける政府の役割を明確化することで、ノンフォーマル教育としての識字教育事業が効果的に公教育制度を補完できる仕組みを構築していることを明らかにしている。第9章は、パキスタンにおいて世俗化を推し進める政府のマドラサ改革と、それに対する抵抗の内実について分析したものである。改革を受け入れ普通教育と宗教教育を併存させている少数のモデル校においては、大学との提携により高等教育への接続を確立している。その一方で、多くのマドラサでは、寄付を中心としたマドラサ運営への政府の介入や、カリキュラムの採用や教員の雇用における対応の必要性などから、マドラサ改革に対する既存の指導者たちの抵抗があることを明らかにしている。第10章では、バングラデシュを事例としてマドラサという教育選択の可能性について議論している。マドラサは、宗教的な学習内容と同時に一般教科も学習するアリアマドラサと、宗教的な内容を中心的に学習するコウミマドラサに大別できることを示した。それらは

いずれの形態であっても、地域の宗教教育ニーズを見極め、村民のニーズに応える経営を行う一方、村民はそれぞれの生活戦略に応じてマドラサを選択していることを明らかにした。

第Ⅲ部を構成する4つの章は、教育の普及がもたらす社会変容とその限界について、「教育のモビリティ」の観点から議論している。第11章は、インドにおいて学卒者の就職難を背景に人気を集めているマネジメント教育の動向を捉える試みである。マネジメント教育の修了生の進路分析から、高学歴者は徐々に就業機会が拡大しているものの、給料は公務員と比較しても低い傾向を明らかにしている。第12章は、デリーの低所得地域に暮らす若者の教育と雇用の実態について描いたものである。就労経験のない若者ほど学歴に重きを置いているのに対し、就労経験がある若者は学歴よりも就職の際に情報源となる人的ネットワークに重きを置いていることを強調している。第13章では、1980年代以降のインド農村社会における職業の多様化と教育との関係性を検討している。指定カーストや後進カーストに属する村民の修学年数の増大は、非農業就業を拡大させたものの、それは高等教育と安定的な高収入の職へと結びつかず、農業からの全面的な離脱を可能とするものではなかったことを指摘している。第14章では、1980年以降に生まれた「教育第一世代」の子どもの進路選択をバングラデシュの事例から検討している。ほぼ教育経験のない親世代と異なる子ども期を送る教育第一世代の教育経験は、希望する仕事に直結するものではなく、婚姻後も実家で生活と教育を継続し、必要に応じて実家と婚家の間を移動しながら青年期を過ごすといった、従来とは異なる「移動」を生み出していることを示している。

Ⅲ 本書の意義と課題

南アジア教育論における本書の意義は、おもに次の2点に整理できる。第1に、公立学校以外の低額授業料私立学校や有償の補習指導、NGOによるノンフォーマル教育、マドラサといった多様な形態の「学校」の実態を南アジアの教育の全体像に位置づけた点である。学校制度ごとの研究が主流であった南アジア教育論において、本書は統一性のない教育制度の一部として位置づけられてきた「学校」と

りあげ、それらの「学校」があるからこそ、すべての子どもが何らかの「学校」に登録できるようになっているという視座の転換を促した点で、これまでの議論を一步進めたと評価することができる。

第2に、就学することが地域社会の文脈において果たす役割を指摘した点である。これまでの南アジア教育論において教育と社会変容との関係性は、開発の文脈に位置づけられていた。例えば、基礎教育を受けることが保健や衛生環境など生活の質の向上を促す役割を果たすことが注目されてきた〔セン・ドレーズ 2015〕。これに対し、本書では、デリーのNGOで教育を受けることが故郷の家族との関係性の再構築につながることや、バングラデシュの教育第一世代の教育経験が実家と婚家の間の移動を促すことのように、就学の意味はそれぞれの地域社会によって多種多様であることが示されている。これにより、就学が影響を与える子どもの生活の〈質〉自体も、保健や衛生環境など画一的な観点から捉えるだけで足りず、地域に応じた多様性を視野に入れる必要があることを示した点で意義がある。

これらの意義を認めた上で、本書の議論について2つの課題を指摘したい。第1に、多様な形態の学校への実質的な通学可能性の問題である。南アジアが学校化社会に向かう過程において、人々の期待を受け止める多様な形態の「学校」の存在がひとつの重要なポイントであった。しかし、子どもの受け皿としての多様な「学校」があったとしても、貧困世帯の子どもが両親の学校教育に対する想いや家庭内の権力関係を読み取りながら学校入学の判断をしている事例〔Das 2015, 65-69〕のように、子どもと「学校」をつなぐ仕組みが実質的な通学可能性を左右している場合もある。本書も認めているように、「いまだに相当の脱落が見られる」(i ページ) 南アジア社会において、こうした多様な形態の「学校」を前に子どもがそれらと接続する仕組みを解明することは、その社会における「学校化」を理解する上で重要となると考えられる。

第2に、「学校化」に向かう南アジアにおける就学前保育と教育(Early Childhood Care and Education: ECCE)の役割についてである。近年南アジアではECCEに対する関心が急速に高まっている。保育所や幼稚園など就学前の子どもが通う施設自体は、学校ではないとしても初等教育への接続

に大きな影響を与えている。デリーのスラム地域での調査では、初等教育への親の意識を高めることにもつながる ECCE 施設の利用など、初等教育へ向けた幼児期の準備不足は、学校進学を左右する重要な要因ともなっている〔Tsujita 2011〕。したがって、南アジア社会の「学校化」の議論をより精緻化するためには、「学校化」における ECCE の役割について分析が必要となると考えられる。

以上のような課題は指摘できるものの、本書が示した多様性を前提とする南アジア社会の教育のあり方は、多様性と標準化のジレンマに直面する社会福祉分野においても有効な視座であり、本書は子どもの教育、福祉に関わる実践家、研究者に幅広く読まれるべき書である。

文献リスト

<日本語文献>

セン, アマルティア, ジャン・ドレーズ 2015. 『開発なき成長の限界——現代インドの貧困・格差・社会的分断——』 湊一樹訳 明石書店 (Jean Drèze and Amartya Sen 2013. *An Uncertain Glory: India and its Contradictions*. New Jersey: Princeton University Press).

<英語文献>

Das, Veena 2015. *Affliction: Health, Disease, Poverty*. New York: Fordham University Press.

Drèze, Jean and Amartya Sen 2002. *India: Development and Participation*. New Delhi: Oxford University Press.

The PROBE Team 1999. *Public Report on Education in India*. New Delhi: Oxford University Press.

Tsujita, Yuko 2011. "The Implications of Migration and Schooling for Urban Educational Disparity: A Study of Delhi Slum Children." in *Inclusiveness in India: A Strategy for Growth and Equality*. eds. Shigemochi Hirashima, Hisaya Oda, and Yuko Tsujita. Basingstoke: Palgrave Macmillan.

(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程)